

＜月次報告様式（新様式 令和5年4月～）＞

令和 6 年度 公文書開示（9 月決定分）

[illegible]

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
6	R6.8.23	R6.9.6	特定非営利活動法人〇〇〇〇の 令和〇年〇月〇日收受 設立認 証申請書類のうち設立認証申請 書、設立趣旨書、設立総会議事 録、確認書、就任承諾書及び誓 約書、役員の住所又は居所を証 する書面、社員のうち10人以上 の者の名簿、「特定非営利活動 法人設立認証申請」に係る補正 書類の再提出について、役員名 簿(補正前)、就任承諾書及び誓 約書(補正前)、申請書類形式確 認チェックリスト、受付時チェック 表、設立認証申請チェックリスト、 特定非営利活動法人の設立に ついて(認証決定)起案文書、別 紙・別添(紙)回付・管理票、認証 書(案)、設立登記完了届出書、 NPO法人:「設立登記完了届出 書」チェックリスト及び送付状	45		1					1		1						【東京都情報公開条例第7条第2号】 個人に関する情報で特定の個人を識別できるため 【東京都情報公開条例第7条第4号】 公にすることにより、偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼ すため	生活文化スポー ツ局都民生活部 管理法人課
7	R6.8.23	R6.9.6	特定非営利活動法人〇〇〇〇の 令和〇年〇月〇日收受 設立認 証申請書類のうち役員名簿、令 和5年度 事業計画書、令和6年 度 事業計画書、令和5年度 活動 予算書、令和6年度 活動予算 書、認証書の写し、履歴事項全 部証明書及び設立時財産目録	0															【東京都情報公開条例第18条第1項】 特定非営利活動促進法に基づく閲覧及び謄写の対象と なる公文書であり、開示対象外であるため	生活文化スポー ツ局都民生活部 管理法人課
8	R6.9.2	R6.9.9	特定非営利活動法人〇〇〇〇の 平成〇年〇月〇日付け定款変 更認証申請書類のうち定款	9	1															生活文化スポー ツ局都民生活部 管理法人課
9	R6.9.3	R6.9.13	宗教法人〇〇〇〇の現行の規則	7		1					1		1						【東京都情報公開条例第7条第2号】 個人に関する情報で特定の個人を識別することができ、 公にすることにより個人の権利利益を害するおそれがあ るため 【東京都情報公開条例第7条第4号】 印影を開示することとなると、偽造等による犯罪の予防 に支障を及ぼすおそれがあるため	生活文化スポー ツ局都民生活部 管理法人課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
10	R6. 9. 11	R6. 9. 25	学校法人〇〇〇中学校重大事 態令和〇年〇月〇日事案発生 分であり、令和〇年〇月〇日 報告分						1			1			1				当該公文書の存否を明らかにすることにより、特定の私 立学校におけるいじめの有無という東京都情報公開条 例第7条第3号及び第6号に該当する不開示情報を開 示することとなるため、東京都情報公開条例第10条に基 づき、当該公文書の存否を明らかにしないで不開示とす る。 【東京都情報公開条例第7条第3号】 ・私人の寄附財産等によって設立され、独自の教育活動 を行う私立学校において、いじめの発生の有無という学 校の社会的評価に直結する情報を明らかにする恐れが あり、私立学校の競争上又は事業運営上の地位その他 社会的地位が損なわれると認められる。 【東京都情報公開条例第7条第6号】 ・本件開示請求に対し、公文書の存否を明らかにするこ ととなると学校が東京都へいじめに係る相談や情報提 供を行う際に慎重になり時間を要すること等により、い じめ防止対策推進法に基づき、東京都が行ういじめの防 止等に係る事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ がある。	生活文化ス ポーツ局私学 部私学行政課
11	R6.8.1	R6.9.30	特定非営利活動法人〇〇〇に 関して、作成及び取得した公 文書のすべて	570	1															生活文化スポ ーツ局都民生活部 管理法人課
12	R6.8.1	R6.9.30	特定非営利活動法人〇〇〇に 関して、作成及び取得した公 文書のすべて	695		1					1	1	1		1				【東京都情報公開条例第7条第2号】 個人に関する情報で特定の個人を識別できるため 【東京都情報公開条例第7条第3号】 法人の事業活動を行う上での内部管理に属する事項を 含み、公にすることにより、法人の業務運営上の地位に 支障を及ぼすと認められるため 【東京都情報公開条例第7条第4号】 公にすることにより、偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼ すため 【東京都情報公開条例第7条第6号】 認定審査における具体的な審査方法に係る部分であ り、公にすることにより、行政の事業の適正な遂行に支 障を及ぼすと認められるため	生活文化スポ ーツ局都民生活部 管理法人課
13	R6.8.1	R6.9.30	特定非営利活動法人〇〇〇、 特定非営利活動法人〇〇〇に 関して、作成及び取得した公 文書のすべて	405	1															生活文化スポ ーツ局都民生活部 管理法人課
14	R6.8.1	R6.9.30	特定非営利活動法人〇〇〇、 特定非営利活動法人〇〇〇に 関して、作成及び取得した公 文書のすべて	493		1					1	1	1		1				【東京都情報公開条例第7条第2号】 個人に関する情報で特定の個人を識別できるため 【東京都情報公開条例第7条第3号】 法人の事業活動を行う上での内部管理に属する事項を 含み、公にすることにより、法人の業務運営上の地位に 支障を及ぼすと認められるため 【東京都情報公開条例第7条第4号】 公にすることにより、偽造等の犯罪の予防に支障を及ぼ すため 【東京都情報公開条例第7条第6号】 認定審査における具体的な審査方法に係る部分であ り、公にすることにより、行政の事業の適正な遂行に支 障を及ぼすと認められるため	生活文化スポ ーツ局都民生活部 管理法人課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
15	R6. 8. 1	R6. 9. 30	・〇年〇月〇日付東京ウィメンズ プラザ利用団体・グループ登録 申込書及び添付資料(特定非営 利活動法人〇〇〇定款) ・〇年〇月〇日付東京ウィメンズ プラザ施設及び附帯設備使用申 請書 ・〇年〇月〇日付禁止・制約事 項確認書(ホール以外の施設) ・ご利用状況報告書(利用日〇 年〇月〇日)	15		1					1	1							(条例第 7 条第 2 号該当) 個人に関する情報で特定の個人を識別することがで きるもの又は特定の個人を識別することはできない が、公にすることにより、個人の権利利益を害する おそれがあると認められるため。 (条例第 7 条第 3 号該当) 公にすることにより、法人の事業運営上の地位その 他の社会的な地位が損なわれると認められるため。	生活文化ス ポーツ局都民 生活部東京 ウィメンズプ ラザ
16	R6.8.1	R6.9.30	特定非営利活動法人〇〇〇〇の 平成31年度～令和5年度事業報 告書、活動計算書、貸借対照 表、計算書類の注記、財産目 録、年間役員名簿、平成31年度 社員名簿(社員のうち10人以上 の者の名簿)、最新の認証書の 写し、定款、履歴事項全部証明 書、役員名簿、令和4年度～令和 6年度役員報酬規程、賃金規程、 特定非営利活動促進法第54条 第2項第3号に定める事項を記載 した書類、認定基準チェック表 (第3表)、役員の状況(第3表付 表1)、帳簿組織の状況(第3表 付表2)、認定基準チェック表(第 4表)、認定基準チェック表(第5 表)、認定基準チェック表(第6、 7、8表)、欠格事由チェック表、 令和5年度～令和6年度「助成金 の支給の実績」を記載した書類、 認定基準チェック表(第1表)、認 定基準チェック表(第2表)、役員 の状況(第3表付表1)、帳簿組 織の状況(第3表付表2)、認定 基準チェック表(第4表)、役員等 に対する報酬等の状況(第4表 付表1)、役員等に対する資産の 譲渡等の状況等(第4表付表 2)、認定基準チェック表(第5 表)、認定基準チェック表(第6、 7、8表)、欠格事由チェック表及 び寄附金を充当する予定の事業 内容等	0															【東京都情報公開条例第18条第1項】 特定非営利活動促進法に基づく閲覧及び謄写の対象と なる公文書であり、開示対象外であるため	生活文化スポー ツ局都民生活部 管理法人課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
17	R6.8.1	R6.9.30	特定非営利活動法人〇〇〇〇の平成29年度～令和4年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表、財産目録、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の名簿、最新の役員名簿、履歴事項全部証明書及び定款 特定非営利活動法人〇〇〇〇の平成30年度～令和4年度事業報告書、活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記、財産目録、年間役員名簿、社員名簿(社員のうち10人以上の者の名簿)、最新の認証書の写し、定款、履歴事項全部証明書、役員名簿、令和元年度～令和5年度役員報酬規程、給与規程、特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類、認定基準チェック表(第3表)、役員の状況(第3表付表1)、帳簿組織の状況(第3表付表2)、認定基準チェック表(第4表)、認定基準チェック表(第5表)、認定基準チェック表(第6、7、8表)、欠格事由チェック表、令和4年助成金支給実績、認定基準チェック表(第1表)、認定基準チェック表(第2表)、認定基準チェック表(第3表)、役員の状況(第3表付表1)、帳簿組織の状況(第3表付表2)、認定基準チェック表(第4表)、役員等に対する報酬等の状況(第4表付表1)、役員等に対する資産の譲渡等の状況等(第4表付表2)、別添(3)役務の提供、別紙2 3支出した寄附金、認定基準チェック表(第5表)、認定基準チェック表(第6、7、8表)、欠格事由チェック表及び寄附金を充当する予定の事業内容等	0															【東京都情報公開条例第18条第1項】 特定非営利活動促進法に基づく閲覧及び謄写の対象となる公文書であり、開示対象外であるため	生活文化スポーツ局都民生活部 管理法人課